

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和4年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年8月23日

文京区監査委員 渡部 敏 明

同 松本理恵子

同 田中利周

令和4年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和4年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和4年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和4年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、文京区監査基準、令和5年度文京区監査基本計画及び令和4年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、定期監査及び例月出納検査において得られた知見を利用した。

第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和4年度における予算の執行については、別に実施した定期監査及び例月出

納検査も勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。

- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

第3 決算の状況

1 歳入歳出決算規模について

令和4年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,810億572万3,392円、歳出総額は1,742億2,551万5,286円で、歳入歳出差引額は67億8,020万8,106円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は、**表2**のとおりである。歳入は1,731億356万4,242円で、前年度と比べ40億209万748円(2.4%)の増、歳出は1,663億2,335万6,136円で、前年度と比べ70億8,672万8,986円(4.5%)の増、歳入歳出差引額は67億8,020万8,106円で、前年度と比べ30億8,463万8,238円(31.3%)の減となっている。

【表1】 各会計決算規模

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	138,086,308,937	132,304,819,352	5,781,489,585
特 別 会 計	42,919,414,455	41,920,695,934	998,718,521
国民健康保険特別会計	20,104,635,777	19,524,384,887	580,250,890
介護保険特別会計	16,893,365,906	16,607,749,950	285,615,956
後期高齢者医療特別会計	5,921,412,772	5,788,561,097	132,851,675
合 計	181,005,723,392	174,225,515,286	6,780,208,106

【表2】 純計決算規模

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
令和4年度	173,103,564,242	166,323,356,136	6,780,208,106
令和3年度	169,101,473,494	159,236,627,150	9,864,846,344
比較増減額 (増減率)	4,002,090,748 (2.4%)	7,086,728,986 (4.5%)	△ 3,084,638,238 (△31.3%)

2 各会計決算について

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は1,380億8,630万9千円で、前年度に比べ34億767万1千円(2.5%)の増となっている。歳出総額は1,323億481万9千円で、前年度に比べ61億2,334万円(4.9%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は57億8,149万円で、前年度と比べて27億1,567万円(32.0%)の減となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、事故繰越し9,603万8千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は56億8,545万2千円で、前年度と比べて10億5,543万3千円(15.7%)の減となっている。

【表3】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	138,086,309	132,304,819	5,781,490	96,038	5,685,452
令和3年度	134,678,638	126,181,479	8,497,160	1,756,275	6,740,885
比較増減額 (増減率)	3,407,671 (2.5%)	6,123,340 (4.9%)	△ 2,715,670 (△32.0%)	△ 1,660,237 (△94.5%)	△ 1,055,433 (△15.7%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,380億8,630万9千円で、前年度に比べ34億767万1千円(2.5%)の増となっている。

不納欠損額は7,682万1千円で、前年度に比べ287万6千円(3.6%)の減となっている。主な不納欠損は生活保護費弁償金5,110万3千円である。

また、収入未済の総額は、8億5,714万3千円で、前年度より186万1千円(0.2%)の減となっている。主な収入未済は特別区民税3億4,708万4千円、生活保護費弁償金3億2,910万2千円、奨学資金貸付金返還金5,503万9千円、生業資金貸付金元利収入3,485万7千円である(**表5**)。

収入未済の主な増減をみると、調定額の増加に伴う特別区民税の収入未済額3,103万9千円(9.8%)の増があったものの、生活保護費弁償金は、調定額が減少している一方で収入額が増加し、収入未済額が2,637万9千円(7.4%)減少した。

【表4】 歳入予算の執行状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予算現額	138,217,414	135,127,293	3,090,121
調定額	139,010,281	135,607,027	3,403,254
収入済額	138,086,309	134,678,638	3,407,671
不納欠損額	76,821	79,697	△ 2,876
収入未済額	857,143	859,004	△ 1,861
	%	%	ポイント
対予算収入率	99.9	99.7	0.2
対調定収入率	99.3	99.3	0.0

【表5】 主な収入未済（1千万円以上）

事 項	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	千円	千円	千円
特別区民税	347,084	316,045	31,039
生活保護費弁償金	329,102	355,481	△ 26,379
奨学資金貸付金返還金	55,039	52,467	2,572
生業資金貸付金元利収入	34,857	36,250	△ 1,393
育成室保護者負担金	24,353	20,033	4,320
入学支度資金貸付金返還金	15,852	16,222	△ 370
保育園保護者負担金	7,563	10,401	△ 2,838

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、表6のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、特別区税 27.9%、特別区交付金 20.1%、国庫支出金 15.2%、繰入金 9.8%で、これらで全体の 73.0%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは繰入金 34億9,021万7千円(34.9%)、特別区税 20億6,338万4千円(5.7%)、特別区交付金 16億4,268万9千円(6.3%)、都支出金 15億5,784万4千円(15.9%)、特別区債 12億3,680万円(97.9%)である。

減少の主なものは、国庫支出金 48億8,268万3千円(18.9%)で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費等の減である。次いで、繰越金 22億7,880万9千円(21.1%)の減である。

使途が特定されない収入である一般財源は 894億1,013万1千円で、前年度に比べ 16億8,078万1千円(1.9%)の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 64.7%で、前年度に比べ 0.4ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は385億7,549万円で、課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、前年度に比べて20億6,338万4千円(5.7%)と大きく増加した。最近5年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると49億982万4千円(14.6%)の増となっている(表7)。収入率は99.1%と高い水準を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、277億275万1千円で、企業業績の堅調な推移による市町村民税法人分等税収の増に伴う普通交付金の増等により前年度に比べ6.3%の増となっている。

また、使途が特定されている収入である特定財源は486億7,617万8千円で、前年度に比べ17億2,689万円(3.7%)の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が209億2,209万円、都支出金が113億3,860万6千円で、合わせて特定財源の66.3%を占めている。

【表6】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 特別区税	38,575,490	27.9	36,512,106	27.1	2,063,384	5.7	
2 利子割交付金	128,324	0.1	95,955	0.1	32,369	33.7	
3 配当割交付金	684,694	0.5	691,920	0.5	△ 7,226	△ 1.0	
4 株式等譲渡所得割交付金	528,112	0.4	848,748	0.6	△ 320,636	△ 37.8	
5 自動車取得税交付金	13	0.0	1	0.0	12	1,200.0	
6 環境性能割交付金	71,681	0.1	62,251	0.0	9,430	15.1	
7 地方譲与税	289,371	0.2	286,238	0.2	3,133	1.1	
8 地方消費税交付金	6,932,001	5.0	6,371,820	4.7	560,181	8.8	
9 地方特例交付金	80,928	0.1	75,003	0.1	5,925	7.9	
10 特別区交付金	27,702,751	20.1	26,060,062	19.3	1,642,689	6.3	
11 交通安全対策特別交付金	18,221	0.0	17,975	0.0	246	1.4	
12 分担金及び負担金	1,555,291	1.1	1,499,953	1.1	55,338	3.7	
13 使用料及び手数料	1,938,788	1.4	1,720,481	1.3	218,307	12.7	
14 国庫支出金	20,922,090	15.2	25,804,773	19.2	△ 4,882,683	△ 18.9	
15 都支出金	11,338,606	8.2	9,780,762	7.3	1,557,844	15.9	
16 財産収入	266,975	0.2	239,108	0.2	27,867	11.7	
17 繰入金	13,477,662	9.8	9,987,445	7.4	3,490,217	34.9	
18 繰越金	8,497,160	6.2	10,775,969	8.0	△ 2,278,809	△ 21.1	
19 諸収入	2,430,832	1.8	2,421,600	1.8	9,232	0.4	
20 寄付金	147,320	0.1	163,267	0.1	△ 15,947	△ 9.8	
21 特別区債	2,500,000	1.8	1,263,200	0.9	1,236,800	97.9	
合 計	138,086,309	100	134,678,638	100	3,407,671	2.5	
財源別	一 般 財 源	89,410,131	64.7	87,729,350	65.1	1,680,781	1.9
	特 定 財 源	48,676,178	35.3	46,949,288	34.9	1,726,890	3.7

【表7】 特別区税の推移

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	33,925,239	35,248,062	36,701,245	36,847,448	38,931,463
収 入 済 額	33,665,666	34,898,453	36,317,777	36,512,106	38,575,490
不 納 欠 損 額	19,596	11,790	21,208	28,788	18,302
収 入 未 済 額	246,117	345,321	369,064	316,815	347,618
収 入 率	% 99.2	% 99.0	% 99.0	% 99.1	% 99.1

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出予算の執行状況は、**表 8**のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は1,323億481万9千円で前年度に比べ61億2,334万円(4.9%)の増となっている。

執行率は95.7%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち、繰越明許費は戸籍事務の2,295万2千円、事故繰越しの主なものは、埋蔵文化財調査における出土品の影響が生じた区道無電柱化事業の4,053万9千円、材料供給不足の影響が生じた公園再整備事業の3,647万5千円である。

不用額は57億9,360万5千円で、前年度に比べ7億8,302万8千円(15.6%)の増となっている。主な不用額は、民生費の14億7,058万7千円、産業経済費の14億4,765万6千円、衛生費の11億1,954万6千円、教育費の5億244万7千円である。

【表 8】 歳出予算の執行状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	138,217,414	135,127,293	3,090,121
支 出 済 額	132,304,819	126,181,479	6,123,340
翌年度繰越額	118,990	3,935,238	△ 3,816,248
不 用 額	5,793,605	5,010,577	783,028
執 行 率	% 95.7	% 93.4	ポイント 2.3

(イ) 目的別(款別)内訳

歳出の目的別款別決算は、**表 9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費39.1%、教育費17.3%、総務費13.9%、衛生費9.8%で、これらで全体の80.1%を占めている。

増減についてみると、増加の主なものは、総務費57億6,715万7千円(シビックホール等特定天井改修その他工事や旧元町小学校整備事業の増等)、産業経済費24億35万2千円(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や、文京区独自の生活支援臨時給付金事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金を含む商店街振興対策事業の増等)である。減少の主なものは、諸支出金29億4,900万6千円(財政調整基金積立金の減等)、教育費14億6,507万8千円(誠之小学校改築の減等)である。

【表9】 目的別内訳

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	642,011	0.5	626,524	0.5	15,487	2.5
2 総務費	18,371,121	13.9	12,603,964	10.0	5,767,157	45.8
3 区民費	3,466,013	2.6	3,393,084	2.7	72,929	2.1
4 産業経済費	5,278,889	4.0	2,878,537	2.3	2,400,352	83.4
5 民生費	51,692,424	39.1	50,525,932	40.0	1,166,492	2.3
6 衛生費	12,999,005	9.8	11,922,345	9.4	1,076,660	9.0
7 都市整備費	1,022,932	0.8	1,342,796	1.1	△ 319,864	△ 23.8
8 土木費	5,088,809	3.8	4,814,962	3.8	273,847	5.7
9 資源環境費	3,832,418	2.9	3,748,051	3.0	84,367	2.3
10 教育費	22,909,268	17.3	24,374,346	19.3	△ 1,465,078	△ 6.0
11 諸支出金	7,001,931	5.3	9,950,937	7.9	△ 2,949,006	△ 29.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	132,304,819	100	126,181,479	100	6,123,340	4.9

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、**表10**のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は452億5,993万8千円で、歳出全体の34.2%となっており、前年度に比べ14億1,864万円(3.0%)減少した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費等は233億2,242万3千円で、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、前年度比16億5,886万6千円(6.6%)の減である。人件費は、215億4,207万3千円で会計年度任用職員報酬の増等により前年度比2億9,655万1千円(1.4%)の増となっている。

投資的経費は、181億4,986万9千円で、前年度に比べ38億3,591万9千円(26.8%)増加した。投資的経費の主な事業は、シビックホール等特定天井改修その他工事、柳町小学校・柳町こどもの森等改築等である。

物件費、補助費等のその他の経費は、688億9,501万2千円で、前年度に比べ37億606万1千円(5.7%)増加した。そのうち補助費等は、文京区独自の文京区子育て世帯応援特別給付金、私立保育園事業運営補助、商店街振興対策事業等により、前年度に比べて50億2,956万9千円(41.0%)の増となった。

【表 10】 性質別内訳

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	千円 45,259,938	% 34.2	千円 46,678,578	% 37.0	千円 △ 1,418,640	% △ 3.0
人 件 費	21,542,073	16.3	21,245,522	16.8	296,551	1.4
扶 助 費 等	23,322,423	17.6	24,981,289	19.8	△ 1,658,866	△ 6.6
公 債 費	395,442	0.3	451,767	0.4	△ 56,325	△ 12.5
投資的経費	18,149,869	13.7	14,313,950	11.3	3,835,919	26.8
その他の経費	68,895,012	52.1	65,188,951	51.7	3,706,061	5.7
物 件 費	31,384,879	23.7	29,983,269	23.8	1,401,610	4.7
維持補修費	384,290	0.3	433,246	0.3	△ 48,956	△ 11.3
補 助 費 等	17,294,596	13.1	12,265,027	9.7	5,029,569	41.0
積 立 金	12,666,480	9.6	15,587,238	12.4	△ 2,920,758	△ 18.7
投資及び出資金・貸付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
繰 出 金	7,163,967	5.4	6,919,371	5.5	244,596	3.5
合 計	132,304,819	100	126,181,479	100	6,123,340	4.9

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、**表 11** のとおりである。

歳入総額は 201 億 463 万 6 千円、歳出総額は 195 億 2,438 万 5 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 5 億 8,025 万 1 千円で、前年度と比べ 1 億 272 万 5 千円（15.0%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4 年度	20,104,636	19,524,385	580,251	0	580,251
令和 3 年度	20,225,990	19,543,014	682,976	0	682,976
比較増減額 (増 減 率)	△ 121,354 (△0.6%)	△ 18,629 (△0.1%)	△ 102,725 (△15.0%)	0 —	△ 102,725 (△15.0%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は 201 億 463 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,135 万 4 千円 (0.6%) の減となっている。

不納欠損額は 1 億 5,842 万 2 千円で、前年度に比べ 1,467 万 8 千円 (8.5%) の減となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 1 億 5,696 万 4 千円である。

また、収入未済の総額は 4 億 7,593 万 8 千円で、前年度より 7,813 万 5 千円 (14.1%) の減となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 4 億 3,665 万 6 千円、一般被保険者返納金 3,916 万 2 千円等である。

【表 12】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,786,167	19,814,711	△ 28,544
調 定 額	20,714,533	20,933,887	△ 219,354
収 入 済 額	20,104,636	20,225,990	△ 121,354
不 納 欠 損 額	158,422	173,100	△ 14,678
収 入 未 済 額	475,938	554,073	△ 78,135
対 予 算 収 入 率	% 101.6	% 102.1	ポイント △ 0.5
対 調 定 収 入 率	97.1	96.6	0.5

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金 59.1%、国民健康保険料 27.3%、繰入金 10.0%で、これらで全体の 96.4%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは国民健康保険料 1 億 3,541

万7千円、減少の主なもの、繰越金1億2,407万9千円、国庫支出金1億1,999万7千円である。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための国民健康保険料の減免に対する災害臨時特例補助金での財政支援が令和3年度で終了したことによるものである。

国民健康保険料の収納状況をみると、新型コロナウイルス感染症に係る減免制度の積極的案内及び徴収努力により現年分の徴収率が向上したことにより、収入済額は54億9,004万円で、前年度に比べ1億3,541万7千円(2.5%)の増となっている。収入率は、前年度から1.8ポイント増加し90.6%となった(表14)。収入未済額については、前年度に比べ8,749万3千円(16.7%)減少している。

【表13】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	5,490,040	27.3	5,354,623	26.5	135,417	2.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	85	0.0	83	0.0	2	2.4
4 国庫支出金	2,306	0.0	122,303	0.6	△ 119,997	△ 98.1
5 都支出金	11,889,156	59.1	11,903,670	58.9	△ 14,514	△ 0.1
6 繰入金	2,011,988	10.0	1,957,963	9.7	54,025	2.8
7 繰越金	682,976	3.4	807,055	4.0	△ 124,079	△ 15.4
8 諸収入	28,084	0.1	80,294	0.4	△ 52,210	△ 65.0
合 計	20,104,636	100	20,225,990	100	△ 121,354	△ 0.6

【表14】 国民健康保険料収納状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	6,635,328	6,545,827	5,956,819	6,031,107	6,059,198
収 入 済 額	5,445,703	5,648,323	5,288,774	5,354,623	5,490,040
不 納 欠 損 額	278,158	310,829	258,015	171,604	156,964
収 入 未 済 額	916,357	600,816	428,838	524,149	436,656
収 入 率	%	%	%	%	%
	82.1	86.3	88.8	88.8	90.6

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表15のとおりである。

歳出の款別決算は、表16のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費 59.4%、国民健康保険事業費納付金 33.9%で、これらで全体の 93.3%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加しているものは、保険給付費 1 億 4,448 万 7 千円で、新型コロナウイルス感染症による医療機関の受診を控える傾向がおさまり、受診者が増加したことにより増となった。減少の主なものは、諸支出金 1 億 1,195 万 4 千円である。

【表 15】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,786,167	19,814,711	△ 28,544
支 出 済 額	19,524,385	19,543,014	△ 18,629
不 用 額	261,782	271,697	△ 9,915
執 行 率	% 98.7	% 98.6	ポイント 0.1

【表 16】 款別内訳

科 目 (款)	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	430,218	2.2	451,051	2.3	△ 20,833	△ 4.6
2 保険給付費	11,594,312	59.4	11,449,825	58.6	144,487	1.3
3 国民健康保険事業費納付金	6,612,715	33.9	6,636,350	34.0	△ 23,635	△ 0.4
4 保健事業費	146,036	0.7	152,731	0.8	△ 6,695	△ 4.4
5 諸支出金	741,103	3.8	853,057	4.4	△ 111,954	△ 13.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,524,385	100	19,543,014	100	△ 18,629	△ 0.1

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17**のとおりである。

歳入総額は 168 億 9,336 万 6 千円、歳出総額は 166 億 775 万円であった。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 2 億 8,561 万 6 千円で、前年度と比べ 2 億 2,977 万 3 千円（44.6%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4 年度	16,893,366	16,607,750	285,616	0	285,616
令和 3 年度	16,459,410	15,944,022	515,389	0	515,389
比較増減額 (増 減 率)	433,956 (2.6%)	663,728 (4.2%)	△ 229,773 (△44.6%)	0 —	△ 229,773 (△44.6%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は168億9,336万6千円で、前年度に比べ4億3,395万6千円(2.6%)の増となっている。

不納欠損額は、3,277万2千円で、前年度と比べ51万8千円(1.6%)の増となっている。不納欠損額の全額が介護保険料である。

また、収入未済額は9,839万6千円で、前年度より51万3千円(0.5%)の減となっており、主な収入未済額は介護保険料9,839万2千円である。

【表 18】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,011,860	16,492,729	519,131
調 定 額	17,014,590	16,579,110	435,480
収 入 済 額	16,893,366	16,459,410	433,956
不 納 欠 損 額	32,772	32,254	518
収 入 未 済 額	98,396	98,909	△ 513
対 予 算 収 入 率	% 99.3	% 99.8	ポイント △ 0.5
対 調 定 収 入 率	99.3	99.3	0.0

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金23.9%、保険料21.8%、国庫支出金20.6%、繰入金16.9%で、これらで全体の83.2%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰越金2億3,960万2千円、都支出金6,076万6千円、保険料5,104万4千円である。減少しているものは諸収入57万9千円である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は36億8,336万7千円で、特別徴収の伸び等により前年度に比べ5,104万4千円(1.4%)の増となっている。収入率は96.8%と、横ばいとなっている(表20)。収入未済額については、前年度に比べ51万5千円(0.5%)減少した。

【表19】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	3,683,367	21.8	3,632,323	22.1	51,044	1.4
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,484,615	20.6	3,480,021	21.1	4,594	0.1
4 支払基金交付金	4,041,426	23.9	4,004,411	24.3	37,015	0.9
5 都支出金	2,300,558	13.6	2,239,792	13.6	60,766	2.7
6 財産収入	1,241	0.0	1,073	0.0	168	15.7
7 繰入金	2,857,867	16.9	2,816,819	17.1	41,048	1.5
8 繰越金	515,389	3.1	275,787	1.7	239,602	86.9
9 諸収入	8,601	0.1	9,180	0.1	△ 579	△ 6.3
10 寄付金	300	0.0	—	—	300	皆増
合 計	16,893,366	100	16,459,410	100	433,956	2.6

【表20】 介護保険料収納状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,850,149	3,815,420	3,741,992	3,752,004	3,804,587
収 入 済 額	3,698,085	3,673,669	3,618,059	3,632,323	3,683,367
不 納 欠 損 額	42,504	45,332	38,801	32,237	32,772
収 入 未 済 額	116,441	103,534	96,762	98,907	98,392
	%	%	%	%	%
収 入 率	96.1	96.3	96.7	96.8	96.8

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表21のとおりである。

歳出の款別決算は、表22のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の87.9%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは保険給付費3億1,842万円で、訪問介護、短期入所系サービス、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護等の利用が増加した。次いで、基金積立金2億1,256万円の増である。

【表 21】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	17,011,860	16,492,729	519,131
支 出 済 額	16,607,750	15,944,022	663,728
不 用 額	404,110	548,707	△ 144,597
執 行 率	% 97.6	% 96.7	ポイント 0.9

【表 22】 款別内訳

科 目 (款)	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	657,371	4.0	604,244	3.8	53,127	8.8
2 保険給付費	14,601,626	87.9	14,283,206	89.6	318,420	2.2
3 地域支援事業費	736,605	4.4	714,545	4.5	22,060	3.1
4 基金積立金	336,308	2.0	123,748	0.8	212,560	171.8
5 諸支出金	275,841	1.7	218,279	1.4	57,562	26.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,607,750	100	15,944,022	100	663,728	4.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、**表 23** のとおりである。

歳入総額は 59 億 2,141 万 3 千円、歳出総額は 57 億 8,856 万 1 千円であった。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1 億 3,285 万 2 千円で、前年度と比べて 3,647 万円（21.5%）の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	5,921,413	5,788,561	132,852	0	132,852
令和3年度	5,383,040	5,213,718	169,322	0	169,322
比較増減額 (増減率)	538,373 (10.0%)	574,843 (11.0%)	△ 36,470 (△21.5%)	0 —	△ 36,470 (△21.5%)

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は59億2,141万3千円で、前年度に比べ5億3,837万3千円（10.0%）の増となっている。

不納欠損額は、1,229万6千円で、前年度に比べ347万円（39.3%）の増となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は6,831万7千円で、前年度に比べ61万1千円（0.9%）の増となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入予算の執行状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,944,172	5,395,533	548,639
調 定 額	5,990,878	5,455,213	535,665
収 入 済 額	5,921,413	5,383,040	538,373
不 納 欠 損 額	12,296	8,826	3,470
収 入 未 済 額	68,317	67,706	611
対 予 算 収 入 率	99.6%	99.8%	△ 0.2 ポイント
対 調 定 収 入 率	98.8%	98.7%	0.1 ポイント

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料56.0%、繰入金38.7%で、全体の94.7%を占めている。

歳入の増減についてみると、主なものは後期高齢者医療保険料3億7,605万7千円、繰入金1億2,511万6千円の増である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は33億1,345万2千円で、前年度に比べて3億7,605万7千円（12.8%）の増となっている。収入率は、前年度を0.3ポイント上回り、97.9%となっている（**表 26**）。

【表 25】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,313,452	56.0	2,937,395	54.6	376,057	12.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
3 広域連合支出金	14,190	0.2	5,405	0.1	8,785	162.5
4 繰入金	2,294,112	38.7	2,168,996	40.3	125,116	5.8
5 繰越金	169,322	2.9	134,397	2.5	34,925	26.0
6 諸収入	130,336	2.2	136,845	2.5	△ 6,509	△ 4.8
合 計	5,921,413	100	5,383,040	100	538,373	10.0

【表 26】 後期高齢者医療保険料収納状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	2,889,181	2,962,792	3,021,168	3,009,567	3,382,918
収 入 済 額	2,820,949	2,887,156	2,951,218	2,937,395	3,313,452
不 納 欠 損 額	5,153	8,027	8,907	8,826	12,296
収 入 未 済 額	67,839	73,654	66,708	67,706	68,317
収 入 率	% 97.6	% 97.4	% 97.7	% 97.6	% 97.9

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 27** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 28** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が全体の 91.1%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金 5 億 3,800 万 8 千円、諸支出金 3,616 万 9 千円である。

【表 27】 歳出予算の執行状況

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,944,172	5,395,533	548,639
支 出 済 額	5,788,561	5,213,718	574,843
不 用 額	155,611	181,815	△ 26,204
執 行 率	% 97.4	% 96.6	ポイント 0.8

【表 28】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	122,073	2.1	126,467	2.4	△ 4,394	△ 3.5
2 保険給付費	92,120	1.6	87,220	1.7	4,900	5.6
3 広域連合納付金	5,273,762	91.1	4,735,754	90.8	538,008	11.4
4 保健事業費	125,141	2.2	124,981	2.4	160	0.1
5 諸支出金	175,465	3.0	139,296	2.7	36,169	26.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,788,561	100	5,213,718	100	574,843	11.0

3 財産について

令和4年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 土 地

令和4年度末現在高は750,925.16㎡で、前年度末の750,933.75㎡に比べ8.59㎡の減となっている。減少理由は、実測減である。

(2) 建 物

令和4年度末現在高は、441,087.83㎡で、前年度末の443,626.21㎡に比べ2,538.38㎡の減となっている。主な減少理由は、旧元町小学校を一部解体したことによるものである。

(3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和4年度末現在高は573.48㎡で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

令和4年度末現在高は125件で、前年度末より4件増加した。これは、著作権4件の増によるものである。

(5) 有価証券

令和4年度末現在高は1,600万円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和4年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん 2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和4年度末現在高は2,476点で、年度中の増加は169点、減少は64点で、前年度末に比べ105点増加した。

増加の主なものは、食器消毒保管庫、冷蔵庫等のちゅう房機器類54点、撮影機等の写真光学機器類28点である。減少の主なものは、かま、食器洗浄機等のちゅう房機器類31点、救助袋の防災機器類14点である。

(8) 債 権

令和4年度末現在高は6,609万3千円で、前年度末に比べ1,362万1千円減少している。これは、奨学資金貸付金1,277万1千円の減等によるものである。

(9) 基 金

各基金の現在高の状況は、**表29**のとおりである。

令和4年度末現在高は636億7,621万7千円で、前年度末の634億1,289万9千円に比べ2億6,331万8千円増加している。

積立ての主なものは、学校施設建設整備基金の60億1,593万2千円、財政調整基金の33億8,614万3千円、また、取崩しの主なものは、区民施設整備基金では、シビックホール等特定天井改修その他工事等に要する経費への充当として50億8,800万円、財政調整基金の45億8,585万円、学校施設建設整備基金では、柳町小学校・柳町子どもの森等改築等に要する経費への充当として30億800万円である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金で38億1,224万円（17.1%）減少し、減債基金は7億4,771万2千円（203.0%）増加している。総基金残高（公共料金支払基金を除く。）では37億7,034万3千円（5.6%）減少している（**表30**）。

【表 29】 基金の状況

区 分		令和 3 年度末 現 在 高	積 立 て	取 崩 し	令和 4 年度末 現 在 高
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金		19,663,596	3,386,143	4,585,850	18,463,889
減債基金		928,627	187,449	0	1,116,076
特定目的基金	奨学資金基金	55,746	336	336	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	20	20	31,247
	学校施設建設整備基金	24,712,584	6,015,932	3,008,000	27,720,516
	住宅対策基金	27,538	18	0	27,556
	国際交流基金	95,830	62	0	95,892
	地域福祉基金	509,996	329	329	509,996
	区民施設整備基金	15,062,413	3,009,710	5,088,000	12,984,123
	森鷗外基金	556	1	500	57
	石川啄木基金	3,335	12	0	3,347
	樋口一葉基金	5,573	163	0	5,736
	子ども宅食プロジェクト基金	133,537	43,145	53,484	123,198
	森林環境基金	6,932	23,160	2,950	27,142
	介護給付費準備基金	1,925,388	336,308	0	2,261,696
積立基金計		63,162,899	13,002,788	12,739,469	63,426,217
公共料金支払基金（定額基金）		250,000	0	0	250,000
合 計		63,412,899	13,002,788	12,739,469	63,676,217

【表 30】 基金の年度末残高

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	22,276,129	19,727,533	18,742,485	19,663,596	18,463,889
減債基金	368,364	554,210	741,338	928,627	1,116,076
特定目的基金	44,552,067	43,299,540	37,253,707	42,570,676	43,846,253
総 基 金	67,196,560	63,581,282	56,737,531	63,162,899	63,426,217

※ 総基金には、公共料金支払基金の額を含まない。

積立て額	9,317,374	8,376,653	4,321,438	15,710,986	13,002,788
取崩し額	10,025,145	11,991,931	11,165,190	9,285,618	12,739,469

財政調整基金……………年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……………満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……………施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電話料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

4 地方債の状況について

令和4年度末現在高は78億3,488万7千円で、前年度末の57億401万4千円に比べ21億3,087万3千円増加している（表31）。令和4年度は、誠之小学校改築、児童相談所建設工事等のため、25億円発行した。

償還額は3億6,912万7千円で、前年度の4億2,813万3千円に比べ5,900万6千円の減少となっている。主な償還としては、減税補てん債等のその他事業1億9,801万5千円、学校教育施設整備事業1億4,086万4千円である。

地方債については、平成29年度から毎年度発行している。また、5年間の推移をみると、地方債の現在高は4年前と比べて25億2,893万3千円（47.7%）増加している。

【表31】 地方債の状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行高	1,200,000	209,000	661,200	1,263,200	2,500,000
償還額	1,038,667	696,525	610,682	428,133	369,127
年度末現在高	5,305,954	4,818,429	4,868,947	5,704,014	7,834,887

5 財政指標等について

令和4年度普通会計決算における財政指標等については、以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

(1) 普通会計決算規模の推移

令和4年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

令和4年度の実質収支は56億8,545万2千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支はマイナス10億5,543万3千円である。また、これに財政調整基金の積立額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支はマイナス22億5,514万円である。

最近5年間の推移をみると、規模では4年前と比べて歳入で339億4,642万4千円（32.7%）、歳出で342億1,492万5千円（35.0%）増加している。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入規模	103,855,995	116,968,428	142,921,594	134,394,457	137,802,419
歳出規模	97,806,004	110,333,028	132,145,625	125,897,297	132,020,929
歳入歳出差引額	6,049,991	6,635,400	10,775,969	8,497,160	5,781,490
翌年度へ繰り 越すべき財源	1,469,645	1,045,397	2,611,811	1,756,275	96,038
実質収支	4,580,346	5,590,003	8,164,158	6,740,885	5,685,452
単年度収支	△ 323,870	1,009,657	2,574,155	△ 1,423,273	△ 1,055,433
実質単年度収支	△ 3,016,660	△ 1,538,939	1,589,108	△ 502,163	△ 2,255,140

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)
	%	%	%	%	%
実質収支比率					
文京区	8.0	9.2	13.3	10.5	8.5
(特別区全体)	(5.2)	(5.4)	(7.0)	(8.6)	(未確定)
経常収支比率					
文京区	81.6	80.0	82.9	79.5	78.6
(特別区全体)	(79.1)	(79.2)	(81.9)	(78.6)	(未確定)

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的にはおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和4年度決算において、8.5%と前年度から2.0ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であ

り、財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和4年度決算において、78.6%と前年度から0.9ポイント低下した。

第4 意見

(1) 決算状況について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあつて、区民の健康と暮らしを守るとともに、様々な社会変革にも対応しつつ、地域経済の復興を図るため、過去最大の約1,124億円の大規模な一般会計当初予算を編成し、その後、海外情勢に伴う原油価格、物価高騰への対策等に迅速かつ着実に取り組む5回の補正予算を編成した。

令和4年度決算の状況についてみると、まず、一般会計の規模は、前年度との比較では、歳入総額は約1,381億円で2.5%の増、歳出総額は約1,323億円で4.9%の増となっている。実質収支額については約57億円で、15.7%の減となった。

一般会計の歳入については、特別区税が課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、約386億円であり、前年度に比べて約21億円、5.7%と大きく増加し、また、市町村民税法人分等の増に伴い、特別区交付金が277億円で6.3%の増となっている。

一般会計の収入未済額については、総額約9億円で、このうち特別区民税は調定額の増加に伴い9.8%増したものの、生活保護費弁償金等の減少により、全体で0.2%の減となっている。しかし、収入未済額は、依然として約9億円の額が発生しており、引き続き、社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら適正な債権管理を継続し、適時に不納欠損処理を行うなどにより、未収額を縮減していくことを期待する。

一般会計の歳出に関しては、目的別では、産業経済費が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、文京区独自の生活支援臨時給付金事業、商店街振興対策事業等の増により、約24億円、83.4%の増となった。新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き中で、感染症対策や様々な世代への物価高騰に対する支援事業に果敢にスピード感を持って取り組まれたことを評価する。

より一層、補助金を有効活用するとともに、文京区独自の施策を展開することにより、区民生活・地域経済の復興と地域コミュニティの再構築に向けた区政運営を図られたい。

次に、性質別にみると、投資的経費ではシビックホール等特定天井改修その他工事、柳町小学校・柳町こどもの森等改築等により、前年度と比べ、約38億円、26.8%の増となった。

人件費は、会計年度任用職員報酬の増等により、約3億円、1.4%の増となつ

た。令和5年度からの定年延長や役職定年等の人事制度改革を着実に進めることで、職員構成及び職員配置の平準化や職員のモチベーション向上につなげられたい。あわせて、AI(*1)、RPA(*2)等のデジタル技術を更に活用し、新たな時代に適合したサービスへの見直しや業務の効率化等を行うことで、職員定数とそれに伴う人件費の適正化を図られたい。

扶助費等は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、約17億円、6.6%の減となっているが、この減は国の給付事業の影響によるものであり、今後も、子育て世代への支援強化や高齢社会の進行、景気変動等に伴う社会保障関係経費の増大等、社会経済状況や区民ニーズに応じた施策の実施により扶助費等は増加することが想定される。これらに適切かつ迅速に対応できる財政運営を行うよう努められたい。

基金の状況としては、令和4年度に約127億円取り崩し、約130億円を積み立てた結果、令和4年度末の総基金残高は約637億円となり、前年度末から約3億円の増となっている。基金は、老朽化した公共施設の改修、更新等への取組や今後の景気変動による歳入減、災害への対応等にも重要な役割を果たすものであり、計画的かつ有効に活用していくことが求められる。

地方債は、令和4年度に学校改築及び児童相談所建設工事等のため25億円を発行し、約4億円を償還することで年度末の現在高は前年度から約21億円増の約78億円となっている。将来にわたり区民に利用される公共施設の更新等のためにも、世代間の負担の公平と後年度負担に留意しつつ、今後も、財政状況に応じて適切かつ計画的に地方債を発行していくことが必要である。

令和4年度については、以上のような決算状況であるが、今後も健全な予算執行の確保に努められたい。

(2) 財政運営について

普通会計決算の財政指標から財政運営をみると、2年連続で実質収支比率は2.8ポイント、2.0ポイント、経常収支比率は3.4ポイント、0.9ポイントと前年度を下回り、改善している。特に、経常収支比率については、人件費や物件費等の経常的経費が増加しているものの、コロナ禍においても一般財源である特別区税収入が堅調に推移していることが改善の要因である。経常収支比率には、扶助費等の増加が大きく影響することから、今後も、財政の硬直化に留意する必要がある。

基金及び地方債の状況は、(1)の決算状況で記述したとおりであり、基金及び起債を有効に活用して厳しい予算編成の中でも老朽化した公共施設の大規模改修や小学校3校の改築を進めている。以上のような状況から、現在の本区の財政状況は健全性を維持していると評価できる。

しかし、今後、扶助費の増加や小学校3校に引き続く小学校2校の改築計画の進行により、歳出が更に増加することが想定される。一方で、ふるさと納税による特別区民税の影響額は、令和4年度で約27億円と毎年度拡大する傾向にあり、さらに税制改正等の影響や景気動向の不透明さを踏まえると、区財政の

先行きを見通すことは困難な状況が続いている。そのため、今後の財政状況を楽観視することはできず、加えて、将来的には生産年齢人口の減少による特別区民税収入の減が区の財政運営に影響を及ぼすことも懸念される。

このような状況に対応していくためには、歳入では、基金及び起債の有効活用のほか、国・都交付金の積極的活用、統一的な基準による財務書類を活用したコスト分析による受益者負担の適正化等、適切に財源確保を図ることが重要である。あわせて、国や東京都に対しては、財源確保に関する特別区の主張・要望を適時行うなどにより財源の確保に努められたい。歳出では、優先的に実施すべき施策を十分に精査し、既存事業を積極的に見直すことが必要である。

また、中長期的視点に立った計画的な財政運営については、今年度改定を進めている「文の京」総合戦略の中で、今後の財政見通しを踏まえ、主要課題の計画事業として、毎年度評価・検証を行い、より効果的・効率的な計画事業に柔軟に組み替えるとともに、施設整備等に当たっては基金及び起債を有効に活用することにより、施策を推進されたい。

(3) 予算執行について

一般会計歳出における不用額は、前年度と比べ約 8 億円増の約 58 億円となった。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、感染症対策、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の実績によるもので、主に執行予定額の見通しが困難であったことにより年度内に適切に更正を行うことができなかつたためと考えられる。今後は、当初予算編成時の見積りについて一層精査するとともに、最終補正予算の段階では年度内の執行予定額を適切に算出した上で更正を行うことで、効率的な予算執行に取り組まれたい。

また、予算執行の適法性については、今年度の定期監査において財務事務を監査したところ、おおむね適正であるといえる。しかし、一部、支払遅延、不適切な決裁行為、契約書等の不備、不適切な契約履行等、改善・是正すべき事項も見受けられ、今後、定期監査結果報告書において報告する予定である。令和 2 年度から導入した内部統制制度の下、内部統制を適切に整備・運用し、不適切な執行がないようにされたい。

(4) 財産管理について

公共施設については、区民の共通財産であり、この価値を将来に向けて維持していくためには、財政負担の平準化を図りながら、適時適切に計画的な改修、更新等を行っていくことが求められる。そのため、現在見直しが進められている公共施設等総合管理計画において、公共施設等の基本情報の定期的な更新を行うとともに、老朽化した公共施設等の大規模改修・更新を次期「文の京」総合戦略とも連動させ、計画化していくことが必要である。あわせて、予防保全型の維持管理を推進し、大規模改修・更新には至らない時期に適切に修繕をすることで、公共施設等の長寿命化を図り、財産価値の保全に努められたい。

また、統一的な基準による財務書類が作成されているが、その活用等により

公共施設の維持管理コストの把握や利用ニーズの調査分析等を行うことで、区全体の公共施設等の最適化を検討し、適切な公共施設マネジメントに取り組みたい。

次に、物品管理については、施設を管理する部署において、供用備品が多く、現品の確認が容易でない状況もある中、今年度の定期監査では、複数の部署で現品を照合する体制を構築して計画的に物品管理の適正化の取組を進めていることが確認できた。一方、一部の部署において、物品を廃棄したのち、事前に必要とされる手続を後から実施した事例など不適切な管理が見受けられた。各部においては、引き続き、適切に内部統制を整備し、台帳と現物を適時照合するなど、十分な物品管理を行うよう取り組まれない。

(5) 今後の区政運営について

行政手続については、オンライン化の推進など利便性の向上を一層図るとともに、業務の執行についても、今後構築されるガバメントクラウド(*3)の利用等、自治体DX(*4)の積極的な取組により、更なる効率化を推進していくことが重要である。

新型コロナウイルス感染症の対応で培った流動等による全庁レベルでの応援体制、業務委託・人材派遣等の体制強化、ICT技術による事務の効率化等の方策は、区のリスク対応に多くの示唆を与えた。これらを生かし、感染症を含めた災害等のリスクに強く、新たな時代のニーズにも即応できる、将来に向けて持続可能な区政運営を進められたい。

あわせて、効率的で持続可能な区政運営のためには、職員を取り巻く職務環境の充実が必要である。テレワークの活用、超過勤務の縮減等を更に推進することで、職員の働き方の改善にも努められたい。

*1 A I ……Artificial Intelligence の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般。または、人間が知的と感じる情報処理・技術全般

*2 R P A ……Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータ操作にて行う作業を、ソフトウェアによる自動的操作により代替えるもの

*3 ガバメントクラウド…政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスを利用できる環境のこと。

*4 D X ……デジタルトランスフォーメーション。I C T (情報通信技術) の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。